

『ハートフルなまちづくり』をめざして——

公明党堺市議団

みやもっちゃんだより

第47号
2019年 春号

堺市議会議員 **宮本 恵子** 堺市北区百舌鳥赤畑町2丁92-1-605



北区選出

【略歴】

市議5期 議員団政調会長
堺市議会副議長
健康福祉委員会委員長
堺市監査委員 等 歴任
防災士・応急手当普及員

市民相談◎市役所控室 / 当番日毎週月曜日 ☎228-7203 (直通) ◎自宅事務所 / ☎252-0780

皆さまの要望が実現!

2019年度 新しく始まる事業・拡充される事業 (抜粋)

救急体制の充実へ! AEDの活用を推進

AEDの設置施設・店舗を登録。市民に設置場所がわかるようステッカー・のぼり等で標示。また市ホームページの消防局画面から、AED設置施設が地図上で検索できます。(本年10月開始予定)



子ども医療費助成 18歳まで拡充!

500円で病院に受診できる子ども医療費助成制度。現在の中学校卒業まで⇒高校卒業までに拡充します。



がん検診の無償化・保育サービス開始 (平成32年3月末まで)

検診の受診率向上のため、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の無償化を実施し、新たに検診中の保育サービスを実施します。
(子育て世帯が受診しやすい環境整備)

高齢者の歯科検診を無償で実施 (平成33年3月末まで)

健康的な食生活を維持するために、71~74歳を対象に口腔機能チェックを含めた歯科検診を実施します。



幼児教育の無償化をさらに加速

- ・堺市制度=これまで第3子以降と第2子の5歳児が対象でしたが、H31年度は第2子の4歳児も対象に加ええます。
- ・国制度=堺市制度に加え、本年10月から、すべての3~5歳児と0~2歳児の市民税非課税世帯が無償化されます。(食費など一部実費の場合もあります)

待機児解消へ向け、新たな取り組みを実施

- ①私立幼稚園で2歳児の預かり保育がスタート。2歳の誕生日を迎えた日から3歳の誕生日を迎えた年度末までの幼児が対象です。
(利用には保育認定が必要)
- ②これまで0~2歳児が対象であった小規模保育事業所で、新たに3歳児以上を預かります。



堺市民芸術文化ホール 「フェニーチェ堺」が完成

10月1日グランドオープン。2000席の大ホールでは、多彩なジャンルでトップレベルの公演を実施します。

さかい子育て応援アプリに新機能が誕生

認定こども園・保育園などの空き情報が、アプリで簡単に検索が可能になります。

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録へ

価値と雄大さを理解してもらうためのガイドダンス施設を整備し、周遊路サインの整備や博物館へ多言語音声ガイドを導入します。



新生児の聴覚検査費用を公費負担! (本年秋頃開始予定)

聴覚障害の早期発見・早期療育を促進するため、新たに公費負担を実施します。



市民の皆さまから、多く寄せられているご意見の一部を紹介します。

- 東西の鉄軌道をはじめ公共交通の利便性向上と空白地への対策
 - 駅や道路などのバリアフリー化、転落防止へ駅のホームドア設置
 - 中学校給食について、完全給食等より良い制度へ推進
 - 学校体育館へのエアコン設置、トイレの洋式化や改修
 - 安全・安心の水の供給と水道料金の引き下げ
 - 市立総合医療センターへのバス路線を拡充
- 様々なご意見や要望を議論し、全力で取り組んでまいります。

議会報告

健康福祉委員会・平成31年度予算分科会で 4項目を質疑・要望！(3月1日)

◆児童虐待防止の取り組みと児童相談所の体制強化について

問 千葉県野田市で小学4年生女兒の虐待死事件が起きた。厚労省や文科省より自治体へ、児童虐待について緊急安全確認の依頼があった。本市の対応と結果について問う。また、本市では、虐待相談・通報件数が5年間で1.4倍に増加している。

児童相談所の体制強化にどのように取り組むのか。

答 全件の確認へ全力を挙げている。(国へ3月8日報告メ)現時点で、虐待の事案は見つかっていない。また、現在の体制は児童福祉士を39名配置(国基準37名)。警察との連携強化、弁護士によるリーガルチェックで指導助言を得ている。今後、児童福祉士の増員、人材育成や指導者(スーパーバイザー)を養成する。あわせて医師、保健師、弁護士等を配置していく。

問 児童の保護が必要な事案は1割。それ以外の9割を占める支援(見守り)が必要な児童は2999人(H29年度)。支援する拠点と人員体制は十分であるのか。

答 7区にある子育て支援課の家庭児童相談室が拠点。配置している3~5名の相談員は、多くが非常勤の相談員である。勤務時間の延長や増員など体制強化を行っていく。

■要望

救える命をすべて救う!との決意で、関係機関との連携強化、人員の確保など、児童虐待の根絶へ体制強化を図るよう要望しました。



◆障がい者の医療費助成について

- ・中度知的障害の高校生が、重度障害者歯科診療所で一般的な歯科治療を行った。全身麻酔が必要であり治療費など負担が4万円以上であった。
- ・子ども医療費助成や障害者医療費助成、高額療養費等の制度が全く適用にならず大きな負担となった。

■要望

このような、制度の狭間で困っている方々への救済制度等を検討するよう要望しました。



◆災害時要支援者(障がい者・要介護高齢者等)の調査と支援体制の構築について

◆包括支援センター(高齢者の相談・虐待対応窓口)の役割の明確化と機能強化について

竹山市長・政治資金収支報告書への記載もれが発覚

2月初旬、マスコミによって、市長の後援会が政治団体から受けた寄付金等について、政治資金収支報告書の収入に記載されていないことが発覚。その額は少なくとも約1200万円に上り、市民の皆さまから怒りの声が届いています。

初日本会議では、各会派より質問がなされ、収支報告書の不自然な点が次々に指摘され、疑惑はさらに深まりました。

現在、会期中の市議会の中で、3月12日に全議員総会を開催し、この問題を集中的に審議します。

*記載もれの収入をどのように管理していたのか、なぜこのような報告書を作成したのか、資金の流れを明らかにし、市民に対して説明責任を果たすよう市長へ求めています。

